

## 平成31年度 予算編成方針

第5次総合計画の計画期間も残すところ2年余りとなり、将来都市像である「いつまでも暮らしやすい みどりの住環境都市」を目指し、掲げられている6つの基本目標と5つの重点プロジェクトの実現に向けて、成果を出すことが求められている。

また、平成30年度から、第6次総合計画の策定が始まっており、第5次総合計画に沿った取組が将来の発展に寄与できるよう、必要な見直しを進めるとともに、実効性のある施策・事業を実施していくことが重要である。

平成31年度当初予算においては、消費税及び地方消費税の増税による歳出の増加が見込まれるとともに、幼児教育の無償化など、国の施策の変更による歳出の増加が予定されている。そうしたことから、経常経費については、これまで同様に抑制に努めることとし、投資的経費については、第9次実施計画に沿った予算編成を行っていくこととする。

### 日本経済の状況

- 内閣府が公表する月例経済報告によれば、わが国の景気は「緩やかに回復している。」とされ、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるとしている。
- 一方で、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に加え、相次いでいる自然災害の経済に与える影響に、十分留意する必要があるとして注意喚起がなされている。

### 地方財政を取り巻く状況

- 「経済財政運営と改革の基本方針2018」において、「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針を堅持し、経済再生と財政健全化に着実に取り組む、2025年度の国・地方を合わせたPB黒字化を目指すとしている。
- 地方の歳出水準については、国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、2018年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとしている。
- 社会保障関係費については、2020年度に向けてその実質的な増加を高齢化による増加分に相当する伸びにおさめることを目指す方針が示されている。
- 潜在成長率を高める一環として「人づくり革命」が掲げられており、幼児教育の無償化や、保育・介護に関わる労働者の処遇改善などが挙げられている。

## 本市の財政状況

### 《歳入》

- 歳入の根幹をなす市税は、緩やかな景気の回復傾向に伴い増加傾向にあったものの、平成29年度は為替相場の変動による法人市民税の減少などにより、約148.2億円となり、前年度比で約1.4億円の減少となった。
- 主な税目別にみると、個人市民税は、個人所得の増加などにより71.4億円となり前年度比で約1億円増加し、固定資産税が新築家屋の増加などにより59.5億円となり前年度比で約0.7億円増加したものの、法人市民税は7.4億円となり、前年度比で約3億円の減少となった。
- 平成20年度の市税と比較すると、人口の増加や区画整理事業の進展などにより約6.6億円増加しているものの、人口1人あたりの個人市民税は、平成20年度では8.2万円だったものが、平成29年度は7.9万円となっており、平成20年度の水準まで回復していない。

### 《歳出》

- 歳出に充てている一般財源総額は、平成29年度と平成20年度を比較して約13億円増加しており、主な要因は次のとおりである。
- 民生費は、国の社会保障制度拡充や人口増加、多子高齢化などと相まって、約18億円増加しており、約60.5億円（歳出全体に占める割合は42.8%）まで増加した。
- 教育費は、児童・生徒数の増加傾向にあり、約0.7億円増加しており、約24.9億円（歳出全体に占める割合は14.7%）まで増加した。
- 土木費は、約5億円減少し、約20億円（歳出全体に占める割合は9.0%）まで減少した。

### 《今後の動向》

- 本市の将来人口推計によれば、2035年には10万人を超えると推計され、その中でも65歳以上の人口が2060年までに2015年の2倍に増加することが予測されている。
- 市税については、区画整理事業などの影響も相まって、緩やかな増加が見込まれるものの、法人市民税を中心に不安定な社会情勢の影響を強く受けるため、常に最新の動向を把握する必要がある。さらに、2019年10月からの消費税及び地方消費税の引き上げにあわせて、地方法人税率が引き下げられることが予定されている。

- ふるさと納税制度が全国的な広がりを見せる一方で、本市においては、歳入の中核となる個人市民税が流出している現状がある。総務省において制度の見直しが検討されているが、本市の行財政運営に影響を及ぼすことが懸念される。
- 社会保障関係経費について、国は、高齢者の増加分におさめるとしているが、本市は、高齢福祉費の伸びに加え、年少人口も概ね横ばいで推移する見込みであることから、児童福祉費関連の需要も高いまま推移する見込みである点に加え、幼児教育の無償化が予定されている点にも留意が必要である。
- 本市の有形固定資産減価償却率は、平成29年度末時点で57.0%となっており、近隣市町と同程度の水準であるが、施設によっては高い比率のものもあり、平成32年度までに個別施設計画を策定し、公共施設等の長寿寿命化対策に順次取り組んでいく必要がある。
- 地方公会計により得られた情報を利用し、これまで把握することが困難であった課題の把握を図り、経常経費抑制、投資的経費の財源確保などにつなげるとともに、短期・中長期的視点から適切な財政運営に努める必要がある。

### **平成31年度の歳入一般財源見込みと特定財源の確保**

- 平成31年度一般会計における歳入一般財源の総額は、大規模商業施設に係る固定資産税の評価に期間を要したことから2ヶ年分を見込んだことなどにより市税の増収が見込まれるものの、景気を下押しする不安定要素も多くあり、約182.4億円（平成30年度は180.7億円）と見込んだ。
- このうち、市税は約152.5億円、地方譲与税や県税交付金等は約20億円、繰越金及び繰入金で約8億円と見込んだ。
- 国庫補助金等については積極的に要望しつつも、獲得することによるその後のランニングコストも検討し、過度に市の将来負担に繋がらないよう十分に精査することとし、補助率の圧縮等も勘案し、確実に見込める額を予算計上するものとする。
- 国・県補助金はもちろん各種財団等の補助金の獲得を始め、市税等の収納率の向上、財産収入・広告料収入等の増収のための方策を取るなど歳入確保に努めるものとする。
- 特別会計も含めて、地方債や債務負担行為については、世代間の公平性に配慮しつつ、将来世代に過度な負担を残さないよう、中期財政計画に掲げた目標を堅持しつつ、活用していくものとする。

## 予算編成の考え方

- 総合計画に掲げられた6つの基本目標及び5つの重点プロジェクトの施策の成果指標の現状値から進捗状況を確認し、そこから見えてくる課題を精査することで、その解決に向けた事業の展開を行い、各指標の達成に向けて、より効果的な事業を実施するものとする。
- 将来負担等を考慮した財源の確保・創出を行うとともに、事務事業評価や外部評価による行政評価の結果を踏まえ、「日進市行政経営サイクル」におけるPDCAサイクルを確立し、経費削減に努め財政構造の改善を図るものとする。
- 歳出の増または歳入の減を伴う新規・拡充事業を実施する際には、既存事業の廃止や見直し、歳入の確保を図るなどして財源確保するものとする。
- 総合戦略に掲げられた目標、第2次経営改革プランに掲げる基本視点及び戦略を推進する事業の展開に努め、市民ニーズに的確に対応しつつ、持続可能な行財政基盤の構築を目指すものとする。
- 特別会計については、特にその設置趣旨を十分に踏まえて、経営改善に努め、一般会計からの繰入金に頼ることなく、健全な財政運営を維持できるようにするものとする。

## 予算編成の手法

- 本年度においても従前の枠配分方式と一件査定方式のメリットを併せた「新枠配分方式」を採用し、経常経費の肥大化の抑制及び予算総額の精度を高め、優先順位の高い投資的経費を予算化し、限られた財源の効果的な活用を目指す。
- 投資的経費は、部配分とすることとし、各部ごとに予算配当に対する動機付けを強めることで、優先順位の高い事業に着実に予算を配当する。
- 経常経費は、事前に行った経常経費調査を基に、一件査定方式による査定を経た額を課の枠配分額として設定することにより、最少のコストを目指す。
- 第2次経営改革プランに基づき、市有建築物の老朽化対策等を計画的に推進するための「修繕予算枠」を設け、市有建築物の長寿命化や財政負担の平準化を目指す。